

対アルメニア共和国 国別開発協力方針

2024年3月

1 アルメニアへの開発協力のねらい

(1) アルメニアを含むコーカサス地域は、欧州・アジア・ロシア・中東を結ぶ地政学的な要衝であり、同地域の平和と発展は、ユーラシア地域全体の安定にとり非常に重要である。中でもアルメニアは、資源に乏しく経済規模は必ずしも大きくなく¹、活断層も多い地震多発国であり、自然災害への備えや対策が十分な状況にはない。また、2023年9月のアゼルバイジャンによるナゴルノ・カラバフに対する軍事行動を含む、近隣ら、国との関係といった地域情勢や主食の小麦や石油・天然ガス等をロシアを中心とした他国に依存しているところから、食料やエネルギーの価格等が外的な影響を受けやすく、域内不安定化の潜在要因の一つとなっている。コーカサス地域全体の安定を確保するためには、我が国が民主主義、基本的人権や法の支配等の基本的価値を共有し、国際場裡においても協力関係にあるアルメニアの安定と発展を確保することが重要である。また、同国に対する我が国の協力は、現地の国民や政府のみならず、国際社会で一定の発言力を有する約700万人の在外アルメニア人（ディアスポラ）からも高く評価されており、日本の世界におけるソフトパワーの増強にも繋がっている。

(2) アルメニア経済は、1991年の独立以降、市場経済化やIT分野を中心とした産業育成等により概ね堅調な成長を続けている。しかし、地方では農業以外に有力な産業がなく、その生産性は必ずしも高くないため、GDPの約4割が首都エレバンに集中し、農村部における貧困率は29%（2021年、世界銀行）と依然として高い水準にあり、都市部と地方部との経済格差が拡大している。都市部では、急速な開発のために大気汚染が警戒レベルに達し、気候変動問題への影響も大きく懸念される。また、同国は国土の大部分が山岳地帯であることから、急速な市場経済化に比して、旧ソ連時代から教育・医療等の社会インフラが十分に更新されておらず、国内エネルギー資源に乏しく、特に地方では電力不足が深刻である上、また、経済成長に必要な産業が育っていないこともあり、人材・頭脳の国外流出に繋がっている。加えて、同国は自国におけるエネルギー資源に乏しく、ソ連時代に建設された原子力発電所が今でも稼働しており、特に地方では電力不足が深刻である。

(3) 上述のような諸課題に対し、アルメニア政府は、同国の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため、2014年―2025年開発戦略（ADS）に基づき、特に、雇用拡大、人的資源の開発、市場経済化を後押しする公共行政及びガバナンスの改革を優先的課題として取り組んでいる。

(4) 我が国としては、同国の発展戦略や優先的課題を踏まえながら、同国における

¹ 同国の国土は約3万km²（日本の13分の1）、人口は約280万人（2023年国連人口基金）。名目GDPは195億米ドル（2022、世界銀行）（日本の約218分の1）。

格差の少ない均衡のとれた安定的な社会の構築や、我が国との経済関係の強化につながるような質の高い経済成長を促進すべく、経済・社会基盤の整備や各種制度改革を中心に協力を実施していく。

2 我が国ODAの基本方針（大目標）：均衡のとれた経済・社会の自立的な発展

我が国は、特に人間の安全保障の理念に基づき、同国の安定的な経済・社会の構築を阻んできた様々な格差や社会的不公平といった諸問題の是正に資する経済・社会基盤の整備や行政制度改革を中心に協力する。なお、同国の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、事業を実施する。

3 重点分野（中目標）

（1）格差是正のための経済社会的弱者の人間の安全保障の推進

アルメニアの安定した社会づくりを促進するため、地方部における経済社会インフラの整備に協力するとともに、2023年9月のナゴルノ・カラバフにおける軍事行動の結果同国に流入した10万人を越える避難民及びホストコミュニティのニーズにきめ細かく対応しつつ、国内の様々な格差是正に向けた社会的弱者の支援に取り組む。

（2）ガバナンス及び民間セクターの強化

同国の人材・頭脳流出の要因の一つとなっているガバナンスの問題の是正や国内の社会的不公平の低減に加え、同国で主要産業となりつつあるIT産業を始めとする民間セクターの成長や、同セクターの雇用創出・拡大につながる協力を行う。

（3）各種防災対策や気候変動問題への対処の強化

地震や大気汚染への対応として、我が国の経験や技術を活用しつつ、同国における地震等の自然災害への対応を強化するとともに、環境汚染・気候変動の影響をより低減する対策を強化する協力を行う。また、同国の電力不足に対応するため、再生可能エネルギーや省エネルギーを中心とした電力部門への協力も重視する。

4 留意事項

アルメニアにおいては、米国、欧州連合（EU）、ドイツ、フランスのほか、国連各機関や世界銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行などの国際金融機関も積極的な支援を行っているので、これら他ドナーとの情報共有や連携は可能な限り密に行い、重複等を避けつつ効果的・効率的な協力の実施を目指す。

（了）

別紙： 事業展開計画